

令和4年度第2回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

1 日時 令和4年11月29日(火)午後1時30分～午後2時55分

2 場所 金沢市役所第二本庁舎 2301会議室(リモート会議方式)

3 出席者(委員及び本部員等)

委員 (11名)	合田 篤子(委員長)	坂下 清司
	濱崎 英明	細井 一夫
	横山 邦春	本谷 悦子
	栢田 和枝	村山 愛乃
	佐藤 絢子	中島 一茂
	山崎 裕司(敬称略)	
	本部員等 (12名)	(行政改革推進本部員)
副市長	相川 一郎	
総務局長	松田 滋人	
文化スポーツ局長	東 利裕	
市民局長	松田 俊司	
福祉健康局長	高柳 晃一	
こども未来局長	藤木 由里	
環境局長	加藤 弘行	
危機管理監	上野 浩一	
交流拠点都市推進室長(都市政策局長代理)	西川 実	
広報広聴課長(都市政策局長代理)	村田 昌人	
労働政策課長(経済局長代理)	村田 英彦	
(行政改革推進本部幹事)		
デジタル行政戦略課長	佐野 宏昭	

4 議題

- (1) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について
- (2) 金沢市行政改革大綱(第7次)に基づく行政改革実施計画の実施状況(第1回委員会未確定項目)について
- (3) 金沢市行政経営プラン素案について

(1) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔指定管理者の評価〕に関して</p> <p>指定管理者の評価について、評価結果がBとは指定管理者として最低限度のことができていたとのことである。本来はサービスの質の向上をめざし、AやSに評価されるようにしていかなければならないと思うことから、来年度以降AやSに評価される施設が増えるよう市としても事業者が積極的にサービスの向上に取り組むようなインセンティブ施策等が必要ではないか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>評価の前提として、B評価は、市が想定する施設管理が適正に行われていることに対する評価であり、最低限度の管理レベルではないことをご理解願いたい。</p> <p>一方で、A評価を得るための努力を、指定管理者に促すことは大切なことではあるが、まずは、指定管理者と施設所管課の連携を密に、より高い目標を設定し、その実現に向けて取り組むことが肝要であると考えており、とりわけ、ここ数年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、想定外の管理運営を強いられていたことから、改めて、施設所管課を通じて市民サービス向上に向けたを不断の努力を促してまいりたい。</p> <p>また、ご提案の、インセンティブ施策も重要な視点であり、指定管理者制度の目的でもある市民サービスの向上と経費の削減の両立を図る新たな仕組みについても、施設所管課や指定管理者の意見もお聞きしながら検討してまいりたい。</p>
2	<p>〔新たに指定管理者制度を導入する施設〕に関して</p> <p>現在、指定管理者による管理運営を行っていない施設において、今後新たに指定管理者を置く予定の施設はどのくらいあるのかをお聞きしたい。また、それらの指定者となる業者などの公募方法や情報伝達の平等性（業種は偏りが多少出るだろうが、どの程度対象となる企業、団体などに平等に知られているのか）について伺いたい。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>多くの市民の方に御利用いただく、いわゆる「公の施設」については、指定管理者制度を導入するか、直営とするかについての基準を設け、制度の導入時点や、新たな施設が設置された時点で判断していることから、現在直営の施設に指定管理者制度を導入する予定はない。</p> <p>一方、既に指定管理者制度を導入し、公募で事業者を選定している施設では、近年、応募者が減少していることもあり、昨年度、指定管理者選定会においてこのことを取り上げ、市としての対策を取りまとめたところであり、その中</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		で、これまで行ってこなかった、関連業界団体への情報提供も行っていくこととしている。

(2) 金沢市行政改革大綱（第7次）に基づく行政改革実施計画の実施状況
（第1回委員会未確定項目）について

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	<p>〔市有施設全体のエネルギー消費量の削減率〕に関して</p> <p>市有施設全体のエネルギー消費量の削減率の目標未達成について、降雪量や空調設備の使用量に応じてとのことだが、今後この消費量削減率は目標としてどういう値を目指して行くのか。</p> <p>実現可能な数値を、対象期間を設定して目標にしていく事が取り組む上で重要と考えるが、必須とされるライフラインの使用量を削減することは難しく、他での削減対策の方法や天候に左右しない案が求められる中、現時点での結果を踏まえて具体策があれば伺いたい。</p>	<p>（環境局長）</p> <p>市有施設におけるエネルギー消費量の削減目標は、令和7年度までを計画期間として策定した「金沢市役所ゼロカーボン推進計画 2021」に掲げられており、目標値は、前計画での令和2年度7%削減の目標を13.5%の削減により達成したことを踏まえ、令和7年度には、平成25年度比20%削減としている。</p> <p>これに向け、令和4年3月に金沢市市有施設低炭素化指針を策定し、公共施設の新築や改築等に際しては、これまで以上に省エネルギー技術や省エネルギー設備を積極的に導入することとしている。また、既存施設のLED照明への切り替えや、公用車の電気自動車等への転換に加え、ペーパーレス化の推進による紙ごみの削減や、ごみ焼却熱によって発電した電気の利用等を本格化しており、様々なエネルギー事情が変化する中ではあるが、引き続き、機動的な対応をめざしながら、エネルギー消費量の削減と温室効果ガス排出量削減に積極的に努めていく。</p>

(3) 金沢市行政経営プラン素案について

No	委員の意見要旨	回答要旨
4	<p>〔石川中央都市圏〕に関して</p> <p>「方針2 共創の質を高める」として、石川中央都市圏における連携を強化するとしているが、石川中央都市圏の範囲及び現時点で近隣の自治体と協議</p>	<p>（交流拠点都市推進室長）</p> <p>石川中央都市圏は、金沢市を中枢都市として、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町の4市2町で構成されている。</p> <p>毎年、4市2町の首長による会議を開催し、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>等実践に向けた活動は行っているのか。また、行っている場合、どういう議論をしているのか。</p>	<p>広域連携の方針について定期的に協議を行っている。また、広域連携担当課による連絡調整会議を開催しているほか、個別の連携事業については、担当部署間で連絡会等を設置し、定期的に具体の協議を行うことにより、圏域内の連携強化に努めているところである。</p> <p>連携事業の実績としては、これまで金沢広域急病センターの開設や、公共施設保有量の最適化についての検討などを行ってきたほか、今年度は広域的な地域公共交通計画の策定に向けた検討を行うなど、石川中央都市圏ビジョンの着実な実践に取り組んでいるところである。</p>
5	<p>〔ネーミングライツ〕に関して</p> <p>「方針3 財政基盤の質を高める」として、ネーミングライツの導入を検討するとしているが、どういう施設を想定し、どのくらいの歳入を見込んでいるのか。</p>	<p>(文化スポーツ局長)</p> <p>ネーミングライツは、スポーツ文化を推進するため、ホームタウンチームの応援機運を高め、支援環境を整える一環として、城北市民運動公園内で現在建設中の新サッカー場への導入を検討するものである。歳入の見込みについては、現在実施中の導入調査で算定することとしており、現時点ではお示しできないが、他都市のJ2の15,000人規模のスタジアムでは、平均1,800万円程度となっており、本市のスタジアムは10,000人規模のため、この金額より小さい金額になると考えている。</p> <p>Jリーグチームのホームスタジアムとなる競技場でのネーミングライツは、他都市でも一般的であるが、市民野球場や総合体育館等の施設は、その名称が既に市民に定着していることから、今すぐに導入することはないが、今回のサッカー場の導入調査の結果も含め、大規模改修や将来の建替え等の際に個々の施設の特性に応じ検討することとなる。</p>
6	<p>〔特別会計の整理統合〕に関して</p> <p>行政経営プランの「方針3 財政基盤の質を高める」とし</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>特定の歳入・歳出を一般会計と区分すること</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>て、特別会計の整理統合を進めるとしているが、整理統合の対象としている特別会計は何か。また、その特別会計は現状どのような状況か。</p>	<p>で、事業の状況や運営実績を明確化する特別会計は、現在、本市には 18 ある。</p> <p>近年では、平成 30 年度に、農村下水道事業と公共下水道事業を、下水道事業に整理統合したほか、本年 4 月から民間企業に事業を譲渡した企業局のガス事業及び発電事業の特別会計を整理統合し、事業を精算するために設置した特別会計が、今後整理統合の対象となる。</p> <p>このほか、具体的な名称をあげることは、差し控えるが、今後、事業の進捗などにより、役割を終えた特別会計については、順次、整理統合を進めていきたいと考えている。</p> <p>今回、プランの素案には「駐車場事業費特別会計」を記載したが、これは、現在指定管理者が運営している武蔵地下駐車場が、供用開始から 25 年、金沢駅東駐車場は 32 年がそれぞれ経過し、修繕費が増加傾向にあることに加え、コロナ禍により利用台数が減少している状況にあり、こうした課題を解決していくための事例として取り上げたものである。</p>
7	<p>〔デジタル人材〕に関して</p> <p>方針 1 の「行政組織の質を高める」の中で、「デジタル技術を活用した働く環境の充実に取り組む」とあるが、そのためには、外部に頼るのではなく、内部のデジタル人材をしっかりと育成していく必要がある。このプランではその点をどう反映していくのか。現在行っている取り組みがあれば、合わせて教えていただきたい。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>デジタル技術を生かした働く環境を整えていくためには、ご指摘のとおり、デジタル人材の育成が必要不可欠であると考えており、昨年度から、全職員を対象とした一般職員向けデジタル研修と、デジタルに関する知識と技術を身に付け、各職場のデジタル化を推進するデジタル行政推進リーダー育成研修をスタートさせている。これらに加えて、市民目線に立つことで業務改善をめざすサービスデザイン思考を職員が意識することで、更に市の D X を進めていきたいと考えている。</p> <p>デジタル技術は日々進展していることから、こうした取り組みを継続するとともに、意欲のある職員が、デジタル化を生かせる環境づくりが重要と考えており新たなプランには、これにつながる取り組みを盛り込んでまいりたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
8	<p>〔官民連携〕に関して</p> <p>方針2の「共創の質を高める」の中で、「民間の創意工夫を活用する」とあるが、これまでどのように官民連携に取り組んできたのか。また、今後どのように連携を進めていくのか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>これまでも、指定管理者制度や公共施設のLED化等に民間のノウハウや資金を活用してきたほか、先ほどご説明した、デジタル人材の育成にも、IT企業の知見をお借りしているところである。</p> <p>一方、財源や人員が一層限られる中において、行政の仕事をそのまま民間へ置き換える業務委託等では、多様化する市民ニーズに充分に応えることが難しくなっているのが現状である。</p> <p>前例にとらわれない新しい発想が今後、必要となってくることから、民間企業が持つ、自由なアイデアや、変化に対する適応力、また、学生など若い人たちの新鮮な発想力を市政に活かしながら、今後の官民連携を進めていきたい。</p>
9	<p>〔町会加入率〕に関して</p> <p>「②地域コミュニティの希薄化」について、コミュニティ活性化審議会でも話題になっていたが、町会加入率の低下について、各町会長の感覚では大幅に減少しているとは思われないとのことであり、住民基本台帳の世帯数と町会の申告した加入世帯数から計算された資料から単純に論じることはいかがか。</p> <p>また、町会加入率の増加に取り組む必要があるとしているが、市としてどのような取り組みができるのかプランを通してみえない。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>ご質問のとおり、町会長様のご尽力等により町会加入世帯数が毎年増えているにもかかわらず、核家族化の進行や世帯分離の増加により町会加入率は横ばい傾向となっており、地域コミュニティ活性化推進審議会の委員からも、検討を要するとの意見をいただいている。</p> <p>町会加入率の増加の取組については、引き続き、不動産関係団体と連携し、集合住宅の町会加入促進を図るとともに、転入・転居手続きの際に、町会加入パンフレットを市民課・市民センターで配布し、町会加入を促すなど、町会加入世帯の増加につなげていきたい。</p> <p>加えて、現在、地域コミュニティの推進に向けた新たな計画を策定しているところであり、関連する取り組みは行政経営プランにも盛り込んでまいりたい。</p>
10	<p>〔多様な主体との協働〕に関して</p> <p>方針2の「(1)多様な主体</p>	<p>(福祉健康局長)</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>との協働の推進」について、多様な主体との協働の推進は重要と考えるが、例えば地区社会福祉協議会等の中には市からの委託事業等で手一杯の状況であるとの状況をよく耳にする。更なる推進を行うには既存委託事業等の見直しやスクラップを行うことから始めることが必要でないか。</p>	<p>各地域において住民の福祉活動の中心的役割を担う地区社会福祉協議会では、それぞれの地区の課題解決に向け、主体的に5か年の実行計画である「地域福祉活動計画」を策定している。</p> <p>この計画の策定の過程においては、地域の福祉課題を住民みんなで共有し、解決に向けた議論を行ったうえ、各地区の実情に応じて、活動方針や内容を各地区が主体性を持って決定している。これまでに市内54地区すべての地区で策定され、地域でさまざまな福祉活動が展開されている。</p> <p>本市では、この地域福祉活動計画の策定経費のほか、地区社会福祉協議会が主体的に行う活動を支援するための様々な補助を行っているところだが、これにより、かえって地元の負担とならないよう、十分な説明・配慮をしていくとともに、見直しやスクラップの必要性についても、計画の策定の中で地域の皆様と検討していきたい。</p>
11	<p>〔U・J・Iターン〕に関して</p> <p>今後、人口減少や超高齢化が進むことから、U・J・Iターンを積極的に進める為の仕掛けや仕組みが必要と思うがいかがか。</p>	<p>（労働政策課長）</p> <p>地元企業へのU J Iターンを積極的に促進するため、リーフレットや金沢市はたらくサイトでU J Iターンに関する情報を幅広く発信するとともに、首都圏在住の学生との交流会「いいね金沢ゼミ」の開催などを通して、金沢で働く魅力の発信や地元企業への就職を支援してきたところである。</p> <p>また、令和元年度より、テレワークや起業によって東京圏から移住した方に、移住に係る経費を助成する制度を開始し、現在まで申請件数は着実に伸びている。</p> <p>さらに、本年2月には、企業の人材確保と若年者の地元就職支援のため、奨学金返還支援制度を設ける中小企業に対する助成制度を創設し、市主催イベントや経済団体等を通じ制度の</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>周知を図るなど、利用促進に向けた取り組みを進めているところである。</p> <p>加えて、石川中央都市圏に勤務し、本市に移住されて3年未満のU J I世帯等を対象とした「ようこそ金沢住宅取得奨励金」など、移住者向けの住宅取得支援制度により、本市での定住を促進するとともに、移住者が必要とする情報や移住のきっかけとなる本市の魅力をSNS等で発信している。</p> <p>引き続き、U J Iターンの更なる促進に取り組んでまいりたい。</p>
12	<p>〔町会加入〕に関して</p> <p>町会加入は地域コミュニティや防災の面でたいへん大事であることから町会加入率を向上させる為の啓発と地域コミュニティなどの一層の負担軽減が必要と思うがいかがか。</p>	<p>（市民局長）</p> <p>町会加入率の向上については先の答弁で回答したため割愛させていただく。</p> <p>町会連合会では電子回覧板アプリを導入し、出欠確認をアプリ上で行うなどの事務改善を行っており、市はアプリの導入を支援しているところである。本市の校下（地区）町会連合会のうち、およそ三分の一の団体において、何らかの形でアプリを導入していただいております。公民館などの地域団体も含め、負担軽減につながるアプリ導入団体の増加に努めていきたい。</p>
13	<p>〔マイナンバーカード〕に関して</p> <p>デジタル化が進む中でマイナンバーカードの現在の普及率はどうなっているのか。また、マイナンバーカードのセキュリティについて教えてほしい。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>本市のマイナンバーカードの交付率は、10月末時点で、46.5%となっている。全国平均を少し下回っているが、マイナポイント第2弾の申込期限である来年2月に向けて、今後、交付率は上がるものと考えている。</p> <p>マイナンバーカードのセキュリティについては、ICチップを読み取る際に必要となる4桁のパスワードの入力は一定回数間違えると、ロックがかかるほか、不正に情報を読み出そうとするとICチップが壊れる仕組みとなっている。</p> <p>また、紛失した場合でも、コールセンターにより24時間365日体制でカード利用の一時利用</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>停止を行うことが出来る。</p> <p>マイナンバーを知られると個人情報が出づる様に盗まれてしまうと思っている人もいたが、個別の情報は、それぞれの地方自治体や健康保険組合で分散管理されており、また、データ連携はマイナンバー以外の符号で行うこととなっていることから、マイナンバーの漏洩で情報が一元的に漏洩することは無い。加えて、カードには、マイナンバーのほか、氏名、住所、性別、生年月日の4情報しか入っていないことから、カードの紛失により、医療情報や税情報が漏洩することもない。</p>
14	<p>〔子育て支援〕に関して</p> <p>今後、人口減少社会が到来する中で、量の改革から質を高める改革への転換を図るとのことだが、まずは金沢市の人口減少を食い止める施策が必要である。そのためには、子どもを産み育てる環境をさらに充実させる必要があると考える。全国的に子どもの数が減っていく中で、これまで以上に子育て支援施策を充実していく必要があると思うが、金沢市の現在の考え方について伺う。</p>	<p>（こども未来局長）</p> <p>本市では、これまでも未来を担う子どもを健やかに育むため、子育て世帯を支える施策を充実するべく、子育て夢プランの実践に全力で取り組んできたところである。</p> <p>具体には、保護者負担の軽減を図るため、24年連続で保育料を据え置くとともに、保育所での休日保育の提供、市内8箇所の医療機関での病児一時保育の実施、4市2町で金沢広域急病センターを共同運営するなど、安心して子育てできる環境の充実に努めている。</p> <p>また、今般策定した子ども生活応援プランの具現化に向け、本年度より児童扶養手当を受給するひとり親世帯に対し、児童クラブ利用料の負担軽減制度の拡充を図るなど、困難を抱える家庭への支援にも努めることとしている。</p> <p>さらに、児童の豊かな感性と情操を育むため、保育所への芸術家の派遣に加え、芸術文化活動を児童養護施設等で実施していくなど、本市の強みでもある文化を生かした施策を充実するとともに、コロナ禍からの地域経済の早期回復を図り、雇用の確保とワークライフバランスの推進に取り組むことで、子育てをしたいと思えるまち金沢をめざしていきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
15	<p>〔自然災害の被害の軽減〕に関して</p> <p>「①自然災害の頻発」について、ハード・ソフト両面から被害の軽減に向けた取り組みとあるが、具体的に教えていただきたい。</p>	<p>（危機管理監）</p> <p>自然災害への取り組みについて、まず、地震に対しては、ハード対策として、公共施設の耐震改修や一般住宅等の耐震化への補助、ソフト対策として、市民防災訓練の実施や金沢かがやき発信講座の開催など、あらゆる機会を通じて、被害の軽減に向け、周知・啓発を図っている。</p> <p>また、頻発・激甚化する水害に対して、本市ではこれまでも、「金沢市総合治水対策実施計画」に基づき、ハード面では、治水対策及び流域対策、ソフト面では、土地利用対策及び減災・水防対策の4つを柱とした「総合治水対策」に取り組んでいるところである。</p> <p>具体的には、ハード面においては、治水対策として河川や下水道の整備に取り組むとともに、流域対策として貯留施設や浸透施設の整備を進めている。</p> <p>また、ソフト面においては、土地利用対策として森林・農地の保全等に取り組むとともに、減災・水防対策として水防・避難体制の強化を図っている。</p>
16	<p>〔情報発信〕に関して</p> <p>質の高い市民サービスとして「情報・SNS等を活用した情報発信」とあるが、「伝える」ことはできると思うが「伝わった」ことはどう確認するのか。例えば、SNSを利用していない・できない高齢者や障害者等もいるので、情報の一方通行になるだけなのではないか。一方通行にならないための取り組み、工夫があれば教えていただきたい。</p>	<p>（広報広聴課長）</p> <p>本市の広報手段としては、SNSのほか、既存のメディアとしてテレビ・ラジオの市政広報番組や新聞広報、ホームページなどがあり、障害者に対しては、点字版や録音版の広報資料を作成している。</p> <p>現在、今後5年間を見据えた次期広報基本戦略の改定作業を行っているところであるが、既存メディアからSNSに誘導させるなどの各種メディアを組み合わせた効果的な広報について検討を進めているほか、定期的実施している本市の広報に対するアンケート調査の結果に加え、ホームページや電話からのご意見も参考に</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>しながら、市の情報がより多くの市民に伝わるよう今後も取り組んでいきたい。</p>
17	<p>〔学生との協働〕に関して</p> <p>「方針2 共創の質を高める」(1) 多様な主体との協働の推進について、若い世代の発想も取り入れるため、学生との協働をぜひ推進していただきたい。まちづくりに意欲がある学生や他県出身の学生も多く、学んでいることを生かしたい思いや、地元にはない意見もあるのではないかと思う。</p> <p>また、コロナ禍の影響もあり大学間の交流の機会が減少しているので、様々な学校の学生が交流しながらまちづくりを進める機会があればいいと思うが、いかがか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>これまでも、協働のまちづくりチャレンジ事業に学生部門を設け、学生の目線を取り入れた行政との協働を推進しているところである。</p> <p>また、学生のまち市民交流館を拠点とした金沢まちづくり学生会議には、様々な大学等から他県出身の学生も参加し、学生たちの提案で、まちづくり活動や地域の商店街などと連携したイベントを企画から実施まで自主的に行っていた。</p> <p>学生との意見交換の中でも、他県出身であるからこそ、限られた学生生活を過ごす期間に、この金沢で活動を行いたいとの意見もあり、これからも積極的な活動と地域との連携をお願いしたいと考えており、市としても、引き続き活動や組織運営を支援していきたい。</p>
18	<p>〔情報発信〕に関して</p> <p>SNS等を活用した情報発信とあるが、『いいね金沢』のFacebookページでの発信を見ると、話題性のあるものへの反響はあるが、全体的に目を通して人が少ない印象がある。また、市議会議員の方たちの活動報告でSNSに市政の話題がのぼることあるが、市の取組や現状を広く伝えるという目的ではないように感じるので、インフルエンサー的な役割をするアカウントがどうしても必要になってくる。そのアカウントの管理は多大な労力がかかり難しいところではあるが、市民との協働・連携を考えると前市長の山野氏</p>	<p>(広報広聴課長)</p> <p>本市のSNSの活用としては、ライン、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ、インスタグラムの運用をしているが、これらのSNSをさらに効果的に利用して情報発信力を強化していくために、現在、今後5年間を見据えた次期広報基本戦略の改定作業を行っているところである。</p> <p>各種SNSの特性を踏まえた効果的な利用について、委員ご指摘の意見を含めて、検討していきたい。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>のような市民と市政の橋渡しの存在が情報公開の観点からは不可欠であろうと考える。</p> <p>案としては、対象者に届きやすいタイミングで投稿するなど SNS 活用法を工夫する、現在シリーズ化している【土木局若手職員の日常】のような親しみやすいものを増やすなど、すぐ実践できるものもあると思うが、いかがか。</p>	
19	<p>〔地域防災〕に関して</p> <p>地域防災に際して、大規模被害が発生しても現状は避難所のキャパシティや備蓄品が不足していると思われるが、これから地域としてはどのような対策をとればよいと考えるか。</p>	<p>(危機管理監)</p> <p>まず、避難所のキャパシティについては、各校下・地区の状況も把握しながら、あらゆる災害に対応できるよう、公共施設のみならず、さまざまな施設の活用等も含め、避難所の確保に努めていく。</p> <p>他方、災害発生時に必要となる備蓄品については、自助・共助を基本として、日頃から各家庭において飲料水や食料品などを中心に備えを進めることが大事であると考えており、また、公助である本市においても、大規模な災害に対応できるよう、食料、生活必需品、防災資機材等の備蓄の確保に努めているところである。合わせて、金沢かがやき発信講座など、あらゆる機会を通じて、市民の皆様に備えの大切さについて周知を図っている。</p> <p>なお、本市では今年度、金沢市防災備蓄計画の策定を進めており、今後、当該計画の周知を通して、想定される災害に対し、家庭・地域・市が連携した、適切な備蓄品の確保に繋げていく。</p>
20	<p>〔人材確保〕に関して</p> <p>優秀な人材確保を考える上で、中高生および大学生などに対して市政について学ぶ授業をカリキュラム化するとか、民間</p>	<p>(総務局長)</p> <p>優秀な人材を確保するため、就職を目前に控えた大学生や短大生、高校生に市役所の仕事を知ってもらうことは、大切なことと考えてい</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
	<p>から官民連携推進員のような人材を募ってみてはどうか。</p>	<p>る。</p> <p>ご提案のカリキュラム化は難しいが、現在、専用のウェブサイトを開設するとともに、ツイッターやインスタグラムなどのSNSを活用し、様々な仕事に従事する市職員が情報発信しているところであり、こうしたことに加え、市が主催する事業やイベント等を通じて、金沢市の仕事を発信していくことが、何よりも重要であると考えている。</p> <p>なお、これまでも、民間企業との連携や市民団体との協働などを通じて、官民連携を推進してきたところであり、ご提案の「官民連携推進員」も含め、どのようなことが効果的か、引き続き研究していきたい。</p>
21	<p>〔超高齢社会における市民サービス〕に関して</p> <p>高齢社会が進んでくると、町会等の地域活動が停滞してくることも考えられ、ますます行政に頼る人が増えると思われるが、質の高い市民サービスを提供するための施策はあるか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>ご質問のとおり、高齢社会の進展による町会等の地域コミュニティの担い手不足は課題であると認識している。</p> <p>先の市民局長の答弁で回答したとおり、町会の加入促進に向けて、市として各種取り組みを進めているほか地域コミュニティの推進に向けた新たな計画も策定しているところである。</p> <p>さらに、最近では、電子回覧板アプリの活用が地域で進んできている。このほか、地域ごとのごみの収集日やごみの出し方について教えてくれる5374アプリをご存じの方も多いと思うが、これは、行政ではなく様々な市民が参加する、いわゆるシビックテックという手法で作られたものであり、こうした取り組みも広く市民に広がっている。行政も地域も、財源や人員に限りがある中で、こうしたデジタル技術の活用が、一つのキーとなってくる。</p> <p>これからは、一人ひとりに寄り添った市民サービスをより一層心掛けていかなければならない。行政だけではなく民間や市民の皆様のお力やお知恵をお借りすることで新たな課題の解決</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>などにつなげていくことが、質の高い市民サービスにつながると考えており、そうした取り組みをプランに盛り込んでまいりたい。</p>
22	<p>〔職員の提案〕に関して</p> <p>「方針1 行政組織の質を高める」において「働き方のDXと機能的な組織運営」や「職員の意識改革と人材の確保」が具体的方針として示されているが、「質を高める改革」のためには職員の方の率直な意見（アイデア）や要望が活かされることも望ましいと考える。市役所では職員の意見等が反映されるような機会（会議体、システム等）があるのか。もしなければ今後予定はあるか。また、これまで職員の意見から行政改革の施策につながった事案などあれば紹介してほしい。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>本市では、職員がアイデアを提案し、優秀な提案を表彰する制度があり、これに加えて、昨年度、総務局と会計課が所管する全庁的な事務ルール等を廃止・見直しする提案を全庁的に募集し、99件の提案があった。これに基づき、それぞれの課で処理していた新聞料の支払い事務を一元化するなど27件を廃止・見直ししていくこととしている。</p> <p>これに加えて、同様に、デジタル化による事務改善の提案を募集したところ、38件の報告があり、このうち、建設工事に係る入札参加資格申請登録の電子化などの8件を優秀な提案として表彰したところである。</p> <p>こうした取り組みは、職員のモチベーションを高めるためにも今後、益々重要になると考えており、より実践的な職員提案制度となるようプランの中でもその充実を図っていきたいと考えている。</p>
23	<p>〔質の改革〕に関して</p> <p>「量の改革から質の改革」と謳うと大きな変革という印象だが、実際のプランを見ると現行のものとあまり大差が無いように見受けられた。新プランの詳細ページに、どこが質の改革になるのか、新規の取組か継続事案などが分かるような工夫があるとありがたい。</p>	<p>（デジタル行政戦略課長）</p> <p>「量」から「質」へと方向性の転換を掲げたところであるが、地域コミュニティの充実や健全財政の確保など、中長期的に取り組む事項もあり、大きな方針をお示しした今回の素案では、「質」の部分がまだまだ見えにくいところのご指摘と理解している。</p> <p>今回の素案の中にも一部記載したとおりSDGsへの配慮や多発する自然災害への対応に加え、コロナを機に人々の価値観も大きく変わる中で、世代間や性別に限らず、今後行政には、市民一人ひとりへのきめ細やかなサービスが求められることとなり、それに応えていくことも、「質」の改革の一つだと考えており、できる</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>だけ多くの施策をプランの中に盛り込んでいきたい。</p>
24	<p>〔質の改革の評価〕に関して</p> <p>「量の改革」は評価基準が定めやすいが「質の改革」はどのように評価を行うのか。質的評価のメソッドについて研究の必要があるのではないか。市の事業すべてについて、量的評価や基準に縛られてしまった結果、市民ニーズに答えられない事例が多くあるように感じており、質的評価の仕組みはそういう意味でもとても重要に思う。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>「量」か「質」かに限らず、原則として、市の事業は目標を設定し、その達成に向けて、適切に事業を執行することが重要である。</p> <p>プランの進捗を図る上では、一定の数値目標は必要と考えているが、必ずしも数値化できないものもあり、委員のご指摘の通り、無理に数値化することにより、市民ニーズに答えられないことがあっては本末転倒でもあることから、事業本来の目的を妨げてしまうことがないよう、目標の設定に際しては、十分な検討を行ってまいりたい。</p>
25	<p>〔行政手続きの見直し〕に関して</p> <p>「量の改革」は十分に実施した前提だが、一市民として日常の中で行政手続きに触れると、本当に必要なのか議論の余地があるような形骸化された手続きがまだ残っている印象である。そういったケースについて市民から意見を吸い上げ議論する仕組みはつくれないか。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>市民の方が行う行政手続きについては、押印の省略や電子申請の拡大など、利便性の向上を図ってきたところであるが、更なる改善が必要と考えている。</p> <p>そのためには、サービスデザイン思考を意識しながら、職員が常に市民目線で事務を行うことが重要であり、その気づきともなる、市民から意見をいただく仕組みとあわせ、どのような取り組みをプランの中でお示しできるか、今後検討してまいりたい。</p>
26	<p>〔取組姿勢〕に関して</p> <p>「5つの取り組み姿勢」はどこにどのように反映されるのか。大事な姿勢と思うので形骸化しないようプランや計画に具体的に落とし込んでいただきたい。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>取組姿勢として掲げている5つの視点は、市職員が持つべき基本的な姿勢として今回のプランで敢えて新たに示したものであり、質を高めるための重要な要素と考えている。</p> <p>一方で、全てに共通した理念であるため、個別の事業に落とし込むことは難しいと考えているが今回、取組姿勢を明示した意味を形骸化さ</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>せないためにも、庁内の推進本部で意識の共有を図るなど、本プランを推進していく中で、その趣旨を浸透させる仕組みを工夫してまいりたい。</p>
27	<p>〔部門横断的な機能〕に関して</p> <p>事業の効率化や質の向上を目指すため、部門横断的に市の事業全体を捉える機能を置く提案させていただいたが、経過を教えてください。</p>	<p>(デジタル行政戦略課長)</p> <p>事業の効率的な執行に向けて、特に、デジタル化で効果のあった成功事例を横展開するための取り組みをスタートさせている。具体的には、デジタル行政戦略課と昨年度から育成しているデジタル行政推進リーダーが中心となり、DX推進チームを結成し業務の見直しやRPA等のデジタル技術の導入を進めている。</p> <p>一方で、前回の委員会で委員からご提案いただいた、類似事業をコラボレーションし、より充実させる仕組みについては類似事業の洗い出しの手法などに課題があり、今後の検討課題とさせていただきたい。</p>
28	<p>〔多様な主体との協働〕に関して</p> <p>協働をすすめる市民会議や市民活動サポートセンターは、部門横断的に市民のニーズを拾うことができ、かつ市民活動団体の情報を把握しているセクションであると理解しているが、プランの中に入っていないのはどうしてか。「多様な主体との協働の推進」においてこの2つの機能の位置づけはどういったものなのか。</p>	<p>(市民局長)</p> <p>現在、地域コミュニティの推進に向けた新たな計画を策定しているところであり、関連する取り組みは行政経営プランにも盛り込んでいきたいと考えている。</p> <p>協働をすすめる市民会議は、学識、地域団体、市民活動団体、学生団体等で構成され、自主的かつ自発的な市民参加と協働に関する施策の推進について協議していただいている。</p> <p>また、市民活動サポートセンターは、コーディネーターやアドバイザーを配置し、市民団体等の活動手法や自立などについて、細やかに対応、支援を行っている。</p> <p>いずれも、市民や市民団体、企業、学生等の多様な主体との協働の推進においては、大切な役割を担っていくべきものと考えており、個別の事業の実施において、様々な主体に対して、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		必要に応じ積極的に支援や助言を行っていきたい。